



(14) ユビキタス社会を目指せ (1)

野村総研(上海)咨询有限公司

ユビキタスネットワーク(ラテン語で「いつでもどこでも」という意味)という聞き慣れない言葉は、日本では2000年ごろからIT(情報技術)の世界で使われ始めた。今ではかなり認知が進んでいる。05年、日本政府は国家IT戦略の「e-Japan」から「u-Japan」へシフトした。「u」はユビキタス。一方、韓国政府は2004年に既に「u-Korea」戦略を確立した。台湾も「u-Taiwan」を開始している。欧米よりはアジアを中心に広がってきている。中国政府は類似の国家戦略を提唱していないが、政府の外郭機構や研究者たちはユビキタスに注目し始めている。



◇「無処不在のネットワーク」

06年10月14日、15の両日、中国信息中心と中国情報協会の主催で、「無処不在のネットワークと中国IT発展戦略フォーラム」が北京釣魚台大酒店で開催された。「無処不在のネットワーク」はユビキタスネットワークのオフィシャルな中国語訳。参加者は政府関連、研究者、IT企業関連、中国郵電大学などの大学生など約150人で盛況だった。最初に、中国情報産業部副部長、国家発展と改革委員会副秘書長らの当局高官はフォーラムの開催を高く評価し、IT戦略に関する国際間および産官学連携を期待しているとスピーチした。

野村総合研究所理事長の村上輝康氏(写真)は日本ユビキタス研究の第一人者としてフォーラムに招待され、基調講演を行った。総務省の阪本泰男課長も「u-Japan」戦略の策定者として、日本「u-Japan」実施の現状について講演した。その後、海爾(ハイアール)をはじめとする企業側もユビキタス概念に関連する自社戦略を発表した。

◇海爾の「u-home」

今回のフォーラムは中国国内でユビキタスをテーマにする初のフォーラムといわれている。国土が広く、経済発展地域差の大きい中国では、「u-China」のように広くあまねくネットワークを行き渡らせる施策を国家戦略として策定するのが相当厳しいと中国研究者達が心配している。しかし、日本、韓国の「u-」戦略およびその成功と失敗は中国政府、企業、研究者へ有益な示唆をもたらすことは間違いない。

電子タグやセンサーなどの組み合わせで食品のトレーサビリティ(生産履歴管理)を検証できる。例えば、賞味期限が近づいたら、冷蔵庫がアラームする。中国の家電メーカー(海爾)は既に情報化家電の「u-home」概念を提唱。ユビキタス社会の先進例からいろんな示唆を得ている。中国IT企業はコア技術の特許を持ってなく、海外へ特許料を支払うケースがしばしばである中、これからは先進的なコンセプトを取り入れた技術開発を重要視しなければならない。

◇日本企業、支援したい

主催者側は今回の成功に励まされ、既に第2回フォーラムを準備し始めている。次回は「u-Asia」という大きなテーマで、日本、韓国から役人と学者を招いて開催する方向であり、また、主催者も政府外郭組織から、国務院直属組織に昇格する予定である。野村総合研究所は日本で最初に、ユビキタスネットワークという概念を提唱した経緯もあり、中国政府や研究者などの関係者からも認められており、中国展開にぜひ貢献していきたい。

中国IT戦略の策定支援、地場IT企業との接触により、中国の関連マーケットを探ると同時に、日本企業のこの分野での中国市場での活躍を支援できるように努めていきたい。(主任コンサルタント 唐栄 / 総経理 中島)